

2019 年度第 1 回 ESD 活動支援企画運営委員会

議論の概要

日時 2019 年 7 月 8 日 (月) 10:00～12:00

会場 青山ブックセンター本店会議室

冒頭に阿部 ESD 活動支援センター長による挨拶の後、文部科学省国際統括官付植村正樹国際統括官補佐より挨拶が行われ、ユネスコ総会と国連総会で ESD に関するグローバル・アクション・プログラム (GAP) の後継である『ESD for 2030』の 2030 年までの枠組みが今後採択される予定であること、国内 ESD の推進に尽力していくことが述べられた。また、今後の関連予定について報告された。

(参考) 今後の予定

- ・国連主催「持続可能な開発に関するハイレベル政治フォーラム (HLPF) 7 月 9 日～18 日」開催時にユネスコ、日本、ケニア、ドイツ主催で ESD のサイドイベントを実施。
- ・9 月上旬に G20 教育大臣会合関連イベントとして 9 月 5 日に ESD に関する一般公開シンポジウムを開催し、その中でユネスコ教育担当事務局長による講演を予定。

環境省大臣官房総合政策課三木清香環境教育推進室室長より挨拶が行われ、省全体で動き始める「地域循環共生圏」の中で、地域での人づくりが進められるが、ESD 推進ネットワークとうまくつながるよう、更なる ESD 活動への支援をお願いしたいと述べられた。

センター長による出席委員の紹介が行われた後、委員長によって議事が進行された。

議題 1 ESD 活動支援センター2018 年度事業報告及び 2019 年度事業計画 (報告)

ESD 活動支援センター2018 年度事業については、『ESD 活動支援センター活動レポート 2018-2019』(資料 1) をもとに報告された。そのなかで、地域 ESD 活動推進拠点 (地域 ESD 拠点) の登録が進み、2019 年 2 月時点で、計 72 団体の登録があったこと、情報発信件数・相談件数の伸びや、後援・協力した全国の ESD 関連催事の多様化などが報告された。

また、昨年度本委員会で助言を得て作成された「ESD 実践に際しての SDGs の位置づけについて」が ESD 活動支援センターのウェブサイトに掲載されたこと、今後、必要に応じて改訂していくことが報告された。

2019 年度の事業計画概要 (資料 2) では、ESD 推進ネットワークの成果と課題の整理を行うこと、環境教育等促進法に基づく基本方針の変更を踏まえ、「体験の機会の場の拡充」に ESD の視点から貢献することの 2 点が、今年度事業の特徴としてあげられた。

その他、「ESD 推進ネットワークの達成目標に照らした成果概要 (2019 年 6 月版) (資料 3) が、ESD 推進ネットワークの目標の達成を図るために蓄積してきた種々のデータの抜粋の最新版として報告された。

議題 2 ESD 推進ネットワークの成果取りまとめについて

ESD 活動支援センターより、資料 4 に基づき、ESD 推進ネットワークの成果取りまとめ及び ESD 国内実施計画のレビューへの協力について、案が示された。

ESD 国内実施計画の最終年度に政策のレビューが行われるが、ESD 活動支援センターはさらに ESD 推進ネットワークの 4 年間の成果の取りまとめを行う。この成果の取りまとめは、2019 年 12 月までに行うものとし、国内実施計画のレビューに貢献するものとする。また、GAP の後継である ESD for 2030 の国内実施に向けて推進ネットワークの立場から提案していきたいと考えている。

そこで、ESD 推進ネットワークによる GAP の 5 つの優先行動分野への貢献として、どのようなことがあげられるか、また、ESD 推進ネットワークや、その構成主体（地域 ESD 拠点、協力団体、ESD 活動支援センター（全国・地方））により、ESD を広め、深めた好事例としてどのようなものがあるかを含め、成果取りまとめにあたって留意すべき点等について、委員の意見をうかがいたい。

委員：

- 成果の取りまとめをするにあたって、資料 4 の計画案にあるように、今あるいろいろな資源・機会を使いながら取りまとめを行い、国内実施計画のレビューに活かしていくことが重要。
- 一方、2030 年までの ESD for 2030 を見据えていくことが重要。ESD は SDGs の 17 すべての達成に貢献するものである（enabler である）という考え方に立つと、これまで ESD 推進ネットワークに直接つながっていない ESD 関係の活動がたくさんある。ドイツ・ユネスコ国内委員会による新しい ESD 国内実施計画では、幼児教育に対するケアや、企業の関与、企業の職業人の育成研修など分野が広い。我々も従来の ESD 推進ネットワークの枠内だけではなく、パートナーやテーマのアウトサイドインを考えていく必要があると考える。また、これまで重視してきた個人の変容、組織の変容はもちろんだが、ESD for 2030 では、これから大きく進展する技術の進展に対応することが重要という指摘がある。バックキャストिंगの考え方のなかで、ネットワークのあり方も考えつつ、これまでにまだつなぐことができていない資源・活動を取り入れていく必要がある。
- ESD は SDGs の 17 すべての達成に貢献するものである（enabler）ことが重要なので、我々の ESD 推進ネットワークについても、ビジネス界を含む多くのステークホルダーに対する見せ方、コミュニケーションの仕方が重要となる。

委員長：

- ヨーロッパに顕著にみられるような、新しい時代に対応する、官民あがての若者への教育の在り方の模索や、デジタル技術の進展に伴う企業の変革などをみても、今後の時代の大きな流れを意識しながら、このネットワークの今後についても考えることが重要だろう。

委員：

- ユースの観点から意見を述べたい。この委員会の準備として、18 歳から 35 歳の ESD ユース世代への WEB アンケートを行い、25 名から回答を得た結果をみなさんと共有したい。回答者の属性は、学生 9 名、NPO 8 名、教員 5 名、NGO 5 名、民間企業 3 名、行政 2 名、その他 1 名。（複数回答）
- まず、ユース世代が ESD 活動やイベントなどで感じたことを発信しあう場が重要かという問いに対して、80%以上が「とてもそう思う」と回答している。理由について、多くの自由記述があったが、主な理由に、日頃の業務を拡大するため、個人の活動を振り返るきっかけ、つながることが活動を持続させるために重要、世代を超えた共有が重要、等という意見があった。自分たちの環境教

育、学校教育だけではなく様々な、あらゆる立場、世代の人々からのフィードバックをもらえることで、持続可能な自分たちの活動が展開できていくことを期待しているといえる。

- ESD 活動支援センターのウェブサイトに掲載され、facebook や twitter で拡散された「#ESD ワカモノ」はそういう意味で成果があり、この分野の好事例として貢献したと言えると思う。ただ、2017 年度以降は更新されていない状態である。同じアンケートで、若者たちの ESD に関する情報入手手段は SNS が圧倒的に多いことが分かったため、今後、SNS などを通じ「#ESD ワカモノ」を簡易的に発信が継続できればと思う。
- また、若者たちの ESD に関する情報入手手段は SNS に次いで「講演会や授業など」が続いた。ESD 推進ネットワーク全国フォーラムで昨年度、ユースの関わり・ユースの巻き込みをテーマとする分科会を提案し、ユースが準備・運営の中心的役割を担うしくみを行ったことは好事例といえると思う。

委員長：

- 貴重な情報、データを提供いただきありがとうございます。世代を超えた情報の共有や SNS 活用の重要性など、多くの示唆をいただいた。

委員：

- 『ESD 活動支援センター活動レポート 2018-2019』で紹介されている「海外通信員レポート」は、世界の動向をつかむという点で、有益だと思う。
- 一方、GAP の 5 つの優先行動分野から、ローカルコミュニティに注目してみる。日本ユネスコ協会連盟の活動の一つに世界遺産白神山地の植樹・育樹活動があり、そこに参加してきたばかりだが、世界遺産登録直後の多くの人を訪れる時期が過ぎた後、登録が、遺産の保存、教育、あるいは地域の活性化に必ずしもつながっていない地域がある。一方で、地域社会を巻き込んで、ボランティアが行政の活動を突き動かしている世界遺産登録地域もあり、そのような地域はいきいきとしていると実感している。
- この ESD 推進ネットワークでは、官民共同の枠組みの中で、現在 89 の地域 ESD 拠点がある。ESD の次のステップでローカルコミュニティを考えると、地域において、これらの組織・団体をはじめとする参加型の学びの場をもっと展開していく可能性を検討してはどうか。グッドプラクティスを選んでいくときに、連携、協力だけでなく、地域社会の参加についても基準のひとつとして考えることが重要と考える。

委員長：

- ESD 推進ネットワークの成果の取りまとめを行い、日本の貴重な体験を国際的に共有していくことになると思うが、これだけの体制整備をしてネットワークを構築し、活動を推進している例は、おそらく世界を探してもなかなかないと思われる。そのなかで、やれたこと、まだできていないことを明らかにして発信していくことは重要になるだろう。

委員：

- GAP の 5 つの優先行動分野について、何をどのように進めてきたかを可視化できるとよい。たとえば全国センターと地方センターがどのように連携してきたのか、国連 ESD の 10 年の間に行った EPO 事業のなかで好事例をまとめたが、それがどのように深まったのか、等を好事例として抽出できるのではないかと。今後も地域循環共生圏の考え方のもとでの人材育成に繋がっていくように考えると、たとえば、地域課題の同時解決事業や協働加速化の取組事業などが人材育成につながった

という政策的効果があるのではと思われるので、全国・地方の ESD 活動支援センターのネットワークを活かして個々の地域で起こったことから好事例を抽出し、全国的に発信できればと思う。

- 人材育成は重要だが、どのようなことを貢献と呼ぶのか、呼べるのか、変化や変容についての視点を取り入れた抽出をする可視化が重要ではないかと思う。
- 企業との連携が少ないとか、国際の視点が少ないとか、日本の ESD を振り返ったときに若干課題があるのではと思うが、この委員会には JICA の方もいらっしゃるし、ESD 推進ネットワークと外務省の NGO 相談員の仕組との連携を図ろうとの尽力も全国センター・地方センターで行っている。各省庁から情報をいただくことで、これまでつながりきれていないネットワークとのつながりを作っていけるとよい。

副センター長

- GAP で示された 5 つの優先行動分野について、ESD for 2030 に関する議論の中で、それぞれの分野の中で深堀りをすることはできたが、それぞれの分野を超えたネットワーク化の重要性が指摘されている。そのような指摘に関し、日本の場合には地域におけるマルチステークホルダーのネットワークまたはプラットフォーム作りに相当力を入れてきたのではないかと思う。文部科学省や環境省の ESD 関連事業にもその特色が現れている。こういったことを含めて、好事例を選んでいければと思う。
- 技術の進展については、ESD for 2030 の中でも重要な課題と指摘されている。今後は技術がどう進展していくのか予測しきれない部分もあるが、技術の進展に関する最新の情報を踏まえた対応を考えていくこと、考えていけるような能力を身につけることが重要な課題と認識している。
- ユースの重要性について私どもも認識しており、積極的にユースの中からアプローチをいただければと思う。ユースでまとまるだけではなく、その他の世代の人達ともつながって、ユースがもっと大きな影響力を全体に対して及ぼすようになっていただけたらと考えている。
- ローカルコミュニティは日本が進めてきた ESD の中でも最も重要な優先行動分野であると認識している。地域 ESD 拠点に登録していただいた地域のユネスコ協会も多々ある。地域 ESD 拠点や地方センターとユネスコ協会との連携を強化していくことも重要と思われる。今後の ESD 推進にあたって、一層参加型の取り組みが進んでいくと良いと思う。
- 日本における GAP の 5 つの優先行動分野の成果の取りまとめという意味では、文部科学省・環境省が中心となってまとめる ESD 国内実施計画のレビューの中で全体像が示されると思うが、ESD 推進ネットワークの成果の取りまとめもその中で活かされ、後継の国内実施計画に効果的に反映されるよう努力したい。
- ESD 推進ネットワークによる人材の育成について、全国センターとしては、十分な取り組みが行えてこなかったと認識しているため、委員の方々のご指摘等も踏まえながら、次のステップを考えていきたい。

センター次長：

- 「ESD 国内実施計画」では、GAP の 5 つの優先行動分野のなかの政策的支援と、地域コミュニティの二つの項目のなかに「全国的な ESD 支援のためのネットワーク機能の体制整備」が記述され、「ESD 活動に取り組む様々な主体が参画・連携し、地域活動拠点の形成とともに、地域が必要とする取組支援や情報・経験を共有できる「ESD 活動支援センター（全国・地方）」を整備し、地域の実態を踏まえた効果的な運用を図っていく」と記載されている。ESD 推進ネットワークの成果の取

りまとめは、まさにこの点に対して成果を示すために行うものである。

- ESD 国内実施計画で記載された二つの優先行動分野だけでなく、GAP の他の優先行動分野である、機関包括的アプローチや、教育者、ユースについても、ESD 推進ネットワークは貢献している。その記述をすることで、自画自賛になるのではなくて、この仕組みを今後もっと役に立つものとする事につなげたいと考えている。

委員長：

- これまで十分につながれていない分野・セクターという意味で、企業セクターがあげられるとすれば、経団連は、Society 5.0 の実現を通じた SDGs の達成を柱として企業行動憲章を改定しており、ESD 活動支援センターの協力団体としてあげられている。
- 経営層を対象とする「明日の経営を考える会」等を通じた SDGs の浸透を図るなど、継続的な取り組みをしているグローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパンのようなネットワーク組織にアプローチするのも有効だと思うので、協力団体に入っていただくようになるとよい。

委員：

- 地方の教育委員会の ESD への取り組みにはおのずと限界があるが、全国および地方の ESD 活動支援センターによる様々な支援を感謝している。ESD をどう広げていくか、深めていくのかについて、様々なレベルで刺激を受けてきた。
- その活動に基づいて、ESD 推進ネットワークの 4 つの目標と GAP の 5 つの優先行動分野をマトリックスにしてみると、全国 ESD 活動支援センターと九州地方 ESD 活動支援センターから様々な地域、テーマ、情報等に係る支援をしていただいたことが明らかになった。テーマ間、地域間、国際、と「つなぐ」役割があると思うが、九州内や全国的なつながりができたり、通常教育委員会ではお付き合いがないような経済界の団体などつないでいただいた。ネットワークが重層的に、豊かになった。
- 義務教育世代のみならず、多世代間の交流が出来るようなしくみづくりに貢献していかなければならないと感じている。
- 今年の夏には、九州地方 ESD 活動支援センターと連携して、九州地方の地域 ESD 拠点のみなさんが大牟田で一同に会して交流する機会があり期待している。これも地方センターと地域 ESD 拠点のコラボレーションの好事例の一つと言える。

委員：

- ESD は最初はなかなか浸透しなかったが、SDGs の採択により非常に浸透が早まった。また、新しい学習指導要領の前文、総則にも記載されており、進めやすくなった。さりながら、ただ ESD に取り組めばいいということではなく、やはり教育の質が大切である。日本 ESD 学会でもその整理に苦勞している。
- ESD を広めていく際の壁は、地域間の活動の濃淡。あまり活発でないところの人材をどう掘り起こすかが課題。地域 ESD 拠点についても地理的に偏りがあるかもしれない。SDGs についても ESD についても、情報が届いていないところにうまく届けられるような工夫をしてほしい。

委員：

- 高校でも、ESD が広がってきている実感はある。新しい学習指導要領の影響で、これまでの総合的な学習が、総合的な探究となり、これを使って ESD や SDGs を進めようという動きを感じる。ただ、学校でも、企業の取り組みでも、SDGs の冠を付けた取り組みや SDGs の個別のゴールと紐づ

けるだけの上滑りな活動になる例がある。

- Society5.0 は SDGs の達成に貢献するものとの定義や Society5.0 時代の ESD などの言い回しがあり、Society5.0 と ESD との関係をどのように関連付けるか現場は考えれば考えるほど悩ましい。
- ESD 活動支援センター（全国・地方）について、教育現場に十分な支援が届いていないと感じる。地方の ESD 活動支援センターが開設されたことは周知されても、地域の団体や NGO/NPO には支援ができていないのかもしれないが、学校の教員からは、そこで何をしているのか、何を使えるかが見えない状況だと思う。
- 一方、被災地で教育活動に携わる立場から考えると、防災教育としては、復興庁が 2020 年度で終わることが予定されている。震災で色々な市民活動が起こったものの、段々と支援が打ち切れ、活動がなくなってきている状況。誰一人とり残さないというキャッチフレーズはあるが、被災地は取り残されていると感じている。情報や他の面で、地方間格差を作らないために地方に対してどうアプローチしたらよいかという視点をもっと取り入れてほしい。

委員長：

- 企業の SDGs への取り組みについては、SDGs ウォッシュともいえるような、「上滑り」の活動もなきにしもあらずで、これは、企業のみならず全体の問題として考えていく必要があるだろう。

委員：

- JICA の立場で見ると、SDGs については、民間企業では非常に認識が高まり盛り上がっている。特にヨーロッパの例を見ると、環境、社会、ガバナンスに取り組む企業への ESG 投資など、持続的な企業を考えていかないとという背景なので、日本企業の経営者も意識が高まってきていると考える。自治体でも SDGs 未来都市があり、色々な取り組みをしており、徐々に意識が高まっている。JICA で学校とおつきあひすると、学校現場での SDGs への取り組みの広がりはいくらだと感じるが、社会的関心の高まりを背景に、学校の教育の現場でも徐々に浸透していくのではと考える。JICA は国内の拠点を有するのでもっとつながりを深めたいが、どうしても、首都圏、関西圏と比べると、それ以外の地方で温度差がある。
- ESD 推進ネットワークは全国展開で様々な取り組みがある。世の中の流れから考えるとチャンスだと思うので、地方間の格差などの課題はあるとは思いますが、地方の事例、新しい企業とのつながりの好事例等を定期的に発信していくような形でまとめていただければ、これまでの取り組みが生かせるのではないかと。

副センター長：

- ひとつだけの教育委員会の機能としては、いかに良い実践をされていても、おのずと限界があるのは当然なので、九州にみられるような地方センターと教育委員会との連携は好事例と考えられる。また、ひとつの地方の優れた実践を、多数のブロックや全国で共有し展開していけるような仕組みを考えたい。
- 地方間の活動の温度差については、現在のご指摘の通りだと思う。ESD 活動支援センター（全国・地方）との関わりができてきたところがある一方で、一般的には、ESD や地域 ESD 拠点の認識の広がりがまだまだ進んでいないし、地方間の格差もある。これをどう解決していくか、ということは、国連 ESD の 10 年を受けた課題でもあったが、なお一層の、時間をかけた取り組みが必要と考えている。
- ESD 推進において、学校から地域に対してどうやって発信をしていけるのか、どうやったら学校発

のメッセージがより広範な人たちに広がっていくのかが、次の国内実施計画を考えていく際の非常に重要な課題になってくると考えている。

- SDGs の取り組みについて、「上滑り」の例がみられるという議論については、SDGs という言葉は広がり浸透してきているが、きちんと理解されているのかという意味では課題があると受け止めている。ESD は SDGs を推進するための人材を育成するという観点からは、SDGs についての理解の深まりは 17 の目標について触れているだけではよくない。SDGs の基本的な考え方を伝える努力を ESD コミュニティで進めていく必要がある。大企業はともかく、中小企業への浸透はまだまだと思われるが、地域の商工会議所や青年会議所が一生懸命取り組み始めているところもある。そのような連携も進めて良いと考えている。
- JICA は全国に拠点を持っており、それらの拠点では様々な資料を作成している。JICA、大学、地方センターなどを含む広域の連携を進め、色々などにより浸透していきけるような仕組みを作っていけたらと考える。

センター長：

- 今回の国内実施計画のレビューは、GAP の 5 つの優先行動分野をベースとして行われる。ローカルコミュニティ、地域での取り組みは日本の ESD の特徴だと思っており、そのことが、GAP の 5 つの優先行動分野を決める議論のなかでも影響があったと聞いている。学校と地域との連携は、今まではなかなか難しい面があり、学校だけで ESD を推進してきたところもあったと思うが、今回の学習指導要領の改訂で、「地域に開かれた教育課程」という考え方により、地域が学校を応援するという形から、それだけではなく学校が地域を応援する、win-win で地域の持続可能性を高めていくという形が、ESD に非常に大きく影響すると思う。このように地域創生としての ESD があちこちで生まれてきており、これを日本の特徴として、今後の ESD 推進のポイントとして考えるべきではないかと考えている。持続可能な地域づくりとして、学校、地域の多様なステークホルダーが共に ESD に取り組んでいくことは、素晴らしい好事例だと考えている。
- 高等教育の役割も大きい。RCE はじめ、SDGs の前から、ESD の拠点があり、大学が果たしてきた役割は大きい。SDGs がでてきてからは、大学あるいは高等教育機関としてさらに進めているところがたくさん増えているが、残念ながら ESD という視点がまだ足りないところもある。高等教育における ESD for 2030 という視点も今後強調されるべき。
- 成果の取りまとめはもちろん重要だが、同時に次の国内実施計画に取り上げられるようなポイントを整理できるとよい。

委員：

- 最初に、モニタリングと評価の重要性がある。現在 SDGs の国連の議論の中で、SDGs4.7 の評価はレベル 3 と言われている。ESD は質的なとらえ方が重要なので難しくはあるが、ESD for 2030 を考えた時には評価とモニタリングが当然求められ、対応しなければいけない。見える化、可視化も含め、パフォーマンスを見せていく意識を持たないと、世界レベルでは 4.7 に耐えられない状況が生じると認識している。今後、全国レベルでのマルチステークホルダーのインシニアチブが動き、参加の仕組みや、協働のガバナンス、ネットワークの可視化が重要になった場合、中間支援機能が連携していく姿、多セクター、多省庁が連携する姿を、見せていかなければならないと考える。ESD 活動支援センター（全国・地方）は非常に重要な役割を持っており、モニタリングと評価という文脈のなかで役割を意識しながら個々のセクターでの評価等とも関わりつつ、それをどのように全国、

世界に見せていくか、今後新しい国内実施計画の検討のなかで議論されるべき。

- 次に、SDGsの本質に対応していくことが重要。先ほどから議論があるように17の達成目標に紐付けするだけでなく、国連の文書名にあるように **transforming our world** の理念である変容をどう見せていくのか考える必要がある。環境省事業の地域の環境課題と社会課題を同時解決するための民間活動支援事業や、地域循環共生圏の考え方における環境、社会、経済の統合的向上もそうだろうが、そのような考え方を明快に見せることが重要。ESD活動支援センターそのものも、文部科学省と環境省が連携して課題の同時解決性のスタンスを持っている。そういったことを見せながら、SDGsについて、社会の人たちを巻き込みながら進めていくときに、17の個々の目標への対応でなく、社会の変容という本質に対応していくことを考えていくことが必要と考える。
- 3点目に、Education for Sustainable Development とは長く関わってきたが、Education という言葉と、なかなか、職業人の関与がつかない。廣野良吉先生などがかねがね主張されているように、Education ではなく「Empowerment for SD」のような捉え直しをすることが必要。ESDは教育セクターのみの役割という先入観で、多くの企業が関わりなくなっている。企業は、SDGs達成のために動いている。そこで、ESDというものを広義でとらえなおす仕組みづくりが必要。センターそのものについてもESDだけではなく「ESD/SDGsセンター」とするだけでも随分変わると考える。ESDは、17の目標に対する「enabler」（可能とする要因）であるので、そのような認識をどう見せていくか、どう相手に理解をしていただくか、そのための仕組みが重要だと考える。

委員長：

- 成果の取りまとめを行う際に課題を明らかにし、そのことが、次の段階につながっていくことを意識すること、その際に、委員からさまざまご指摘があったことを参考にしてほしい。

議題3 ESD推進ネットワーク全国フォーラムについて

ESD活動支援センターより、2016年の初回の全国フォーラムの焦点は全国センター、2017年の2回目は地方センター、2018年の3回目は、地域ESD拠点に焦点を当てて開催したきたこと、今年度の全国フォーラム（12月20日、21日に国立オリンピック記念青少年総合センターで開催予定）は、GAPの後継プログラムであるESD for 2030の国内実施に向けて、さらなるESD推進のための意見交換をすることに焦点を当てて開催したい旨が、資料5によって説明された。

また、全国フォーラム終了後に、日本ESD学会と共同主催で、ESD実践の視点からSDGs深掘りといったテーマでセミナーの開催を企画中であることが報告された。

委員：

- ESD推進ネットワークや全国フォーラムへの取り組みに関して、文部科学省、環境省のイニシアティブに対して敬意を表したい。一方で、他省庁との連携はこれまでも行ってきたが、ますます重要になると考える。全国フォーラムについても、今回他省庁を招くかどうかは事務局に任せるが、いろいろな機会に、多省庁の連携を進め、課題を同時解決に向かわせるよう、ESDとSDGsの文脈の中で見せていくことが大切。こういったことが起これば、今まで関わりのないように見えた関係省からの関与が増え、我々が全国フォーラムを活かして多様な人を巻き込むことが可能になる。そんな仕組みづくりとして全国フォーラムが機能していけばよいと思う。

委員長：

- 今年は、政府の SDGs 推進本部の流れでいくと、SDGs 実施指針の見直しの年になっている。これから議論を進める新たな実施指針は、SDGs 達成のために最重要な時期の取り組みを方向づけることになる。全国フォーラムのプログラムに直接反映させるかどうかは別として、その流れと連動すべきだろう。

委員：

- 水族館の地域 ESD 拠点登録が複数件あったと聞いている。地域における科学技術普及の拠点である科学館等の連携促進を図る全国科学館連携協議会というものがある。このような科学館の立場から言うと、1 日目のパネルディスカッションの各セクターからの振り返りと今後の展望のセッションで、社会教育施設である博物館や水族館といったところの学校外教育の ESD 活動について聴けるとよい。

委員：

- 全国フォーラムは全国の資料や教材、情報が集まる場でもあり、地域で行っていることをお互いに行うことができる魅力がある。教員・指導者にとっては、「見本市」のように教材収集の場としても機能しうる。地域で作成された教材など、地域からの発信が大切だということを体現する機会になるとよい。また、ESD 活動支援センターが日々集めている情報があるので、どう使い、使ってどんな効果があったかも共有できるとよい。

委員：

- 全国に 280 強の地方ユネスコ協会があり、ユネスコの理念のもとに、識字や世界遺産など様々な活動をしている。まだ一部のユネスコ協会かもしれないが、地方センターと協働することが地方のユネスコ協会による ESD、SDGs の理解促進に非常に役立っている。逆に言うと、ESD、SDGs を地域で実践する際に、地域に根を持っている支援主体があることが有効だと思う。フォーラムでもこのことに触れられれば良い。
- また、フォーラムでどのような形で議論するかは別にして検討してほしいのが、これまで長く取り組んできた国際協力と異なって、SDGs では、先進国である私たちの社会のなかに途上国と同様多くの課題があることについてである。我々の中に、十分に文字の読めない人がいる、ESD や SDGs について関心も持ちにくい人が構造的に生まれている状況になっている。貧困問題など、基礎教育ができにくくなる状況に知らないうちになっている。ESD 活動支援センターを 4 年間見てきたが、企業の関心が増えた、自治体に憲章ができた、といったことと同時に、こういった問題に本当に地域社会はついていっているのか、人々に寄り添った活動ができたのか、問わねばならない。ユネスコ協会でも反省し取り組もうとしているが、単独では太刀打ちできるものではない。ESD 活動支援センターも連携してほしい。SDGs4.7 は SDGs のなかでも核となる重要なテーマだが、意義のある連携をマルチステークホルダーで、あきらめないうちで、急がないで、しっかり持続できる仕組みをつくっていかねばならない。こういったこともフォーラムで意見交換できるとよい。

委員：

- GAP の後継プログラムの中では、地域では、グローバルではなく「グローバル」という視点を入れてほしいと要望がある。glocal の「g」、active, action、access の「a」、plan, project, program における participation の「p」で、計画やプロジェクト、プログラムの各レベルで垣根を低くして参画を促すことで「gap」となる。これまでの取り組みは本当にこれでよかったのか、という見直し

を含めて、全国フォーラムでも議論できるとよい。

- 昨年、四国の豪雨災害の支援にあたって、余計身近に感じるが、ユネスコ協会、ユネスコスクール、コミュニティースクール、NGO など、地域のリーダー格がいないように見える地域に対しては、どうアクセスしてよいかわからなかった。アウトリーチできるようにしていただくためには、先ほどの gap の考え方にに基づき、ESD 活動支援センターと連携して、学校や地域の現場と共にやっていけたらと思う。

委員：

- 全国フォーラムの日程についてだが、12月20日（金）は全国的にみると、終業式が行われる地域が多いので学校関係者の出張は難しいと思う。12月21日（土）の分科会、展示の内容など、教員が参加したくなるような企画について配慮願いたい。

委員：

- SDGs だけでなく、ESD に興味を示している企業もずいぶんあると思うが、全国フォーラムへの参加をうながしてはどうか。

委員長：

- もうすこし目に見える形で企業を巻き込んでいく工夫をするとよい。

センター次長：

- たいへん多くの貴重なご意見をうかがった。フォーラムの開催時間の制限のなかで、できるだけ多く実現していきたい。
- また、先ほど、委員長のご助言にもあったように、フォーラムの機会に、また、そうでなくとも、地域での ESD の実践のために全国センターとして協力・連携すべき組織・団体があれば、今後、ぜひご助言いただきたい。

議題4 その他

センター次長：

- ESD 活動支援センターのリーフレットを改訂・増刷した。一昨年作成した、40,000 部のリーフレットの配布が終わったため、今回、SDGs との関係性についてより明確にするために、表面に SDGs のカラーホイールを入れ、中面の説明に「ESD は SDGs 達成に向けた人づくりです」という小見出しを加えた。委員の皆さんにも様々な機会にご活用いただきたい。
- 『SDGs 達成に向けた「持続可能な地域の創り手を育む”学びの場”づくり」ガイドブック』の冊子を委員の皆さんに配布したので活用いただきたい。環境省の ESD 関連事業として、全国 8 箇所の EPO と GEOC で行われた成果を GEOC にて取りまとめたもので、SDGs への取組・ESD 実践の上でのさまざまなヒントがあると思う。

副センター長：

- 2019 年度実施の平成 30 年度地域 ESD 拠点年次アンケートの結果については、案を委員の皆様にお送りした。今後、可視化タスクフォースで検討を終了後、なるべく早いタイミングで公開したいと考えている。

センター長：

- ESD 推進ネットワークの成果の取りまとめと、後継国内実施計画への提案の過程で、文部科学省・

環境省以外の省庁とも ESD で連携していきたい。

委員長から、委員に対して謝辞がのべられ、定刻通り閉会した。